

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 篤典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉岡 敏夫
定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日 配当支払開始予定日

TEL 052-769-1150
平成23年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	39,807	8.6	3,494	5.7	3,570	6.4	1,679	△8.3
22年5月期	36,649	10.3	3,305	5.9	3,356	5.9	1,832	7.7

(注) 包括利益 23年5月期 1,653百万円 (△9.7%) 22年5月期 1,832百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	43,671.57	—	11.2	12.9	9.0
22年5月期	47,627.33	—	13.7	13.3	9.0

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	29,009	15,775	54.3	409,689.73
22年5月期	26,528	14,223	53.6	369,751.04

(参考) 自己資本 23年5月期 15,759百万円 22年5月期 14,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	1,143	△1,218	△24	3,952
22年5月期	1,647	△735	47	4,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00	107	5.9	0.8
23年5月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00	107	6.4	0.7
24年5月期(予想)	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00		5.5	

(注) 平成22年5月期期末配当金の内訳 記念配当1,400円00銭

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,258	9.6	1,446	3.2	1,474	2.9	717	26.6	18,645.14
通期	43,671	9.7	3,724	6.6	3,769	5.6	1,945	15.8	50,579.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年5月期	38,468 株	22年5月期	38,468 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年5月期	— 株	22年5月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年5月期	38,468 株	22年5月期	38,468 株
--------	----------	--------	----------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	37,276	6.5	3,351	1.9	3,462	2.6	1,701	△6.9
22年5月期	34,994	9.1	3,289	5.3	3,373	5.4	1,826	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	44,218.57	—
22年5月期	47,478.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	27,247	16,039	58.9	416,966.03
22年5月期	25,528	14,446	56.6	375,547.45

(参考) 自己資本 23年5月期 16,039百万円 22年5月期 14,446百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,283	6.4	1,294	△2.2	635	17.7	16,519.67
通期	39,714	6.5	3,557	2.8	1,855	9.1	48,227.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年7月19日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. 仕入及び販売の状況	37
(1) 仕入実績	37
(2) 販売実績	37
7. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行、長期化する国内の設備投資の低迷など厳しい状況が続く中、新興国の経済成長や企業収益の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、国内経済に多大な被害を及ぼし、また、震災からの復旧作業が進む中で、計画停電など電力不足といった問題も生じ、先行きは不透明な状態が続いております。

このような厳しい経済環境のもと、当社をはじめとする当社グループは、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」という行動から「モノを買うという行為そのものの楽しさ」をお客様に提供することを目指しております。

この方針のもと、当社では、お客様に楽しさを提供できるよう、現場が自ら考え、独自に提案していく力を引き出すため、前下期より、専任エリアマネージャー制度を導入し、よりきめ細かい指導を行ってまいりました。また、「社内問屋」の役割を果たす営業推進部を2チーム制にし、商材開拓や店舗への提案力などをチーム間で競い合ってまいりました。その結果、平成22年7月において、既存店売上高前年同月比が17ヶ月ぶりに100%を超えるなど、一定の成果がみられたものの、東日本大震災の影響を受け、当社の既存店売上高前年同期比は、99.8%と前年を下回りました。

連結子会社である株式会社チチカカ（以下、チチカカという）は、より多くのお客様に楽しんでもらうため、商品ラインナップの拡充及び拡充した商品の提案に継続的に力を入れた結果、衣料販売が特に好調に推移し、既存店売上高前年同期比は、116.3%と大幅な増収となりました。

新規店の出店は、インショップへの出店を中心に推進し、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店408店、F C店24店の合計432店となりました。なお、当社では、直営店44店を出店し、直営店10店、F C店3店を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は、直営店343店、F C店22店の合計365店となりました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高39,807,194千円と前連結会計年度と比べ3,157,822千円（8.6%）の増収となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度に当社で推進した専任エリアマネージャー制導入及び「社内問屋」の役割を果たす営業推進部の2チーム制に伴う増員の影響などにより販売費及び一般管理費が1,351,130千円増加しましたが、専任エリアマネージャー制度による継続的な棚卸ロス改善活動による効果、旅費交通費・水道光熱費などの経費のコントロール及びチチカカの増収効果の結果、営業利益は3,494,840千円と前連結会計年度と比べ189,041千円（5.7%）の増益となり、経常利益は3,570,897千円と前連結会計年度と比べ213,901千円（6.4%）の増益となりました。

しかしながら、当期純利益は、特別損失として当連結会計年度より適用された資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を260,976千円計上したことにより、1,679,957千円と前連結会計年度と比べ152,170千円（△8.3%）の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、書籍・SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」のほか、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,276,690千円、営業利益は3,351,574千円となりました。

なお、店舗展開につきましては44店舗の新規出店、直営店10店、F C店3店の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は343店舗となっております。

②(株)チチカカ

(株)チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高前年同期比が116.3%となり、大幅な増加を達成することができたため、売上高は2,555,354千円、営業利益は236,417千円となりました。

なお、当連結会計年度末の直営店舗数は62店舗となっております。

③その他

その他は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び(株)Village Vanguard Webbedであり、書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は129,601千円、営業損失は46,070千円となりました。

なお、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedの店舗展開につきましては1店舗の新規出店を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は3店舗となっております。

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、依然として厳しい状況が続くと認められます。その中で、当社は、お客様により楽しんでいただけるよう独創的な空間を提供することで、既存店売上高前年同期比100%の回復を図るべく、全社一丸となって邁進いたします。

また、当社グループにおいても、既存店売上高前年同期比の伸長率を経営指標の中心として、既存店については1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図るとともに、新規出店を推し進めてまいります。その他の販売費および一般管理費についても、継続的に見直しを行い、低減に努めてまいります。

以上により、平成24年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高43,671,111千円(前年同期比9.7%増)、営業利益3,724,844千円(前年同期比6.6%増)、経常利益3,769,203千円(前年同期比5.6%増)、当期純利益1,945,709千円(前年同期比15.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、23,782,324千円となりました。これは、商品及び製品が1,484,232千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、5,226,769千円となりました。これは、建物及び構築物が361,172千円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、29,009,093千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、8,748,157千円となりました。これは、買掛金が171,077千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し、4,485,069千円となりました。これは、資産除去債務が625,229千円発生したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、13,233,226千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、15,775,867千円となりました。これは、当期純利益が1,679,957千円となったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ65,858千円減少し、当連結会計年度末には、3,952,056千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1,143,770千円となりました。

これは、主に減少要因としてたな卸資産の増加額1,415,813千円、法人税等の支払額1,674,009千円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益3,119,518千円、減価償却費493,333千円があったためであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,218,885千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が684,733千円、差入保証金への支出が307,395千円あったためであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は24,153千円となりました。

これは、主に長期未払金の返済による支出が89,467千円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率 (%)	50.5	56.5	51.7	53.6	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.8	120.9	37.5	58.0	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.4	2.9	—	3.6	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	17.1	—	15.8	12.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年5月31日）現在において当社
グループが判断したものであります。

①出店戦略について

当社グループは直営店・F C店を全国の都心部及び郊外に出店し、その出店形態はファッションビル
やショッピングセンター、小規模商業施設に出店しているインショップ店と単独に出店する路面店があ
り、当連結会計年度末における直営店舗数は、インショップ店369店(構成比90.4%)、路面店39店(同
9.6%)であります。

出店の条件としては、立地・施設全体の集客・売場面積などがあげられますが、もっとも重視してい
るのは投資回収基準に見合った家賃条件であります。

物件については、大型ショッピングモールの新規建設が少なくなり、既存リニューアル物件や既存商
業施設への出店が増えております。一方、路面店への拡充に向けた取り組みでは、都心部を中心に継続
的な計画出店を実施しております。

しかしながら、当社グループが希望する出店可能条件で店舗を確保できない場合、または当社の課題
でもあります人材育成の期間短縮ができない場合には出店計画に支障をきたし、当社グループの業績に
影響を与える可能性があります。

※退店について

当社グループは当連結会計年度において15店舗退店しております。その退店の要因としては、当社グル
ープの出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが数多く占めておりますが、出店
地域の人口の変化やショッピングモールの劣化による集客力の低下などの環境変化も総合的に鑑みて退
店を決定しております。

②ビジネスモデルについて

当社グループは、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩
具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを融合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を主軸に事業
展開しております。

主要顧客層は、10～30歳代の男女と捉え、会社や学校などで使う実用的なものではなく、主に趣味性
の高い商材を中心に取り扱っております。

当社グループでは、お客様のニーズの変化に敏感に対応するため、直接、お客様と接している店舗ス
タッフが商品を選定することが重要であると考えています。そのため、各店舗のスタッフが商品とその
数量を決定し発注を行っております。

このことが、店別仕入による商品の多様性につながり、店舗が画一的にならず個性(バリエーション)を
持つことを可能にしていると考えておりますが、商品仕入を店頭スタッフが行っているため、仕入予算
管理などの教育が徹底されなかった場合、たな卸資産の過剰な増加につながり、商品の陳腐化が生じる
リスクがあります。

③人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「ヴィレッジヴァンガードという、今まで世の中になかった独創的な空間をお客様に提供し続けること」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社では、これらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ. アルバイト従業員の採用

従業員になることを強く希望するお客様からアルバイト従業員を採用しております。

ロ. アルバイト従業員への教育

アルバイト従業員自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施しております。

ハ. 正社員の採用

アルバイト従業員が店舗運営に必要な知識や現場力を身に付け、その者の中から十分に実績を残した者を正社員として採用しております。

なお、アルバイト従業員から正社員へ登用するまでの期間は平均3年を要しております。

ニ. 店長の能力

当社では仕入や商品構成・アルバイト従業員の採用など、店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上にも繋がっております。また、お客様と直接に接することでお客様のニーズにも敏感に対応ができ、店舗が画一的にならず個性(バリエーション)を持つことが可能となっております。そのため店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

従業員の採用から能力開発までの教育に要する期間の短縮が、当社グループ発展の必要条件であると考えております。しかし、教育に要する期間の短縮ができない場合には出店戦略に影響を与え、強いては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動について

当社グループの業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

⑤書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持制度であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界的状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

⑥海外展開について

当社グループは、日本での事業展開のほか、連結子会社 Village Vanguard(Hong Kong)Limitedによる、香港での事業展開を行っております。また、当社グループで販売する商品の多くは、国内商社等を經由して中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。

このため、これらの地域において、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、大規模な自然災害の発生、テロ等の社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、海外での売上や、当社グループへの商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦災害等について

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

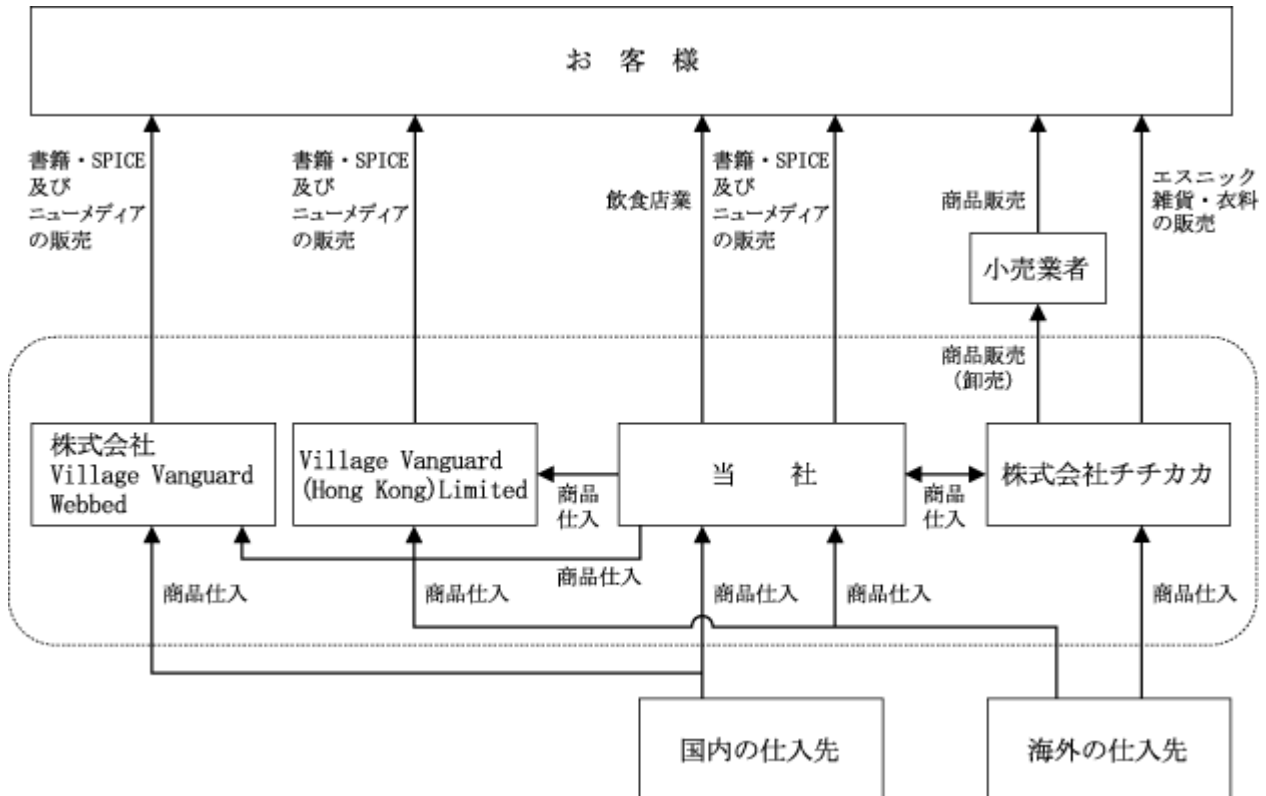
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカ、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbedの計4社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

- ・非連結子会社でありましたVillage Vanguard (Hong Kong) Limitedは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- ・平成23年3月1日に当社100%出資子会社、株式会社Village Vanguard Webbedを設立しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション（当社）

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「QK」は、キッズをターゲットとしたショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

②株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

③Village Vanguard(Hong Kong)Limited

連結子会社のVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedは、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

④株式会社Village Vanguard Webbed

連結子会社の株式会社Village Vanguard Webbedは、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的にオンラインで販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。

今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の企業理念「我々はヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間を顧客に提供し続ける。ワン・アンド・オンリーのこの空間が美しく、力強く進化することを我々は永遠に顧客から求められるであろう。我々が立ち止まることは許されない。我々は期待されているのだ。」という合言葉に、強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。

その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROAを経営指標としております。これは、総資産に占めるたな卸資産の割合が58.4%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当連結会計年度における当社グループのROAは12.6%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

$ROA = \text{営業利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$

また、上記の経営指標に加え、ROE15%及び売上高経常利益率10%を目標としております。なお、当連結会計年度における当社グループのROEは11.2%、売上高経常利益率は9.0%という結果となりました。

$ROE = \text{当期純利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の自己資本の平均})$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。

しかしながら、当社においては、当連結会計年度は、既存店累計売上高が前年比100%を割っております。

当社グループでは、既存店売上高を早急に回復させるため、全社一丸となって邁進し、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売しております。当社はチェーンストアでありながら画一的なお店ではなく、個性あふれる店づくりを標榜し、多くのお客様に独創的な空間を楽しんでいただけるよう努力しております。このように個性ある店づくりを今後も続けていくためには、「人材の確保・教育と店舗数の拡大」は欠くことができない大きな要素であり、対処すべき課題であると認識しております。

① 人材育成

当社は、商品仕入・アルバイト従業員の採用・教育・売場レイアウトなど、店舗運営にかかわる事項について、各店舗の店長に幅広く権限を委譲しております。

そのため、店舗運営の巧拙により業績が大きく変動するため、店舗運営に関するマネジメントができる「人財」の育成を行っております。

今後も積極的な店舗展開を考えておりますが、出店計画に沿った店長の輩出には長期間を要し、店舗のバリエーション(個性)、多種多様な商品知識、高い判断能力を備えた人材の育成が急がれます。

そのため、本部人事部においても店舗と違った側面で店長候補者の勉強会を行うなど、本部と店舗が連携して人材育成に取り組んでまいります。

② 出店

大型ショッピングモールの開業が減少するものの、既存施設のリニューアルが活発化していることなどにより、出店機会の増加を予想しております。

当社は中期的に500店舗体制を目指すにあたり、基幹事業である「ヴィレッジヴァンガード」、幅広い顧客層の獲得を目指す「new style」など、同一施設内での複数業態による出店を目指し、店舗数の拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,037,914	※1 3,972,056
受取手形及び売掛金	1,815,975	1,949,251
商品及び製品	15,466,641	16,950,873
繰延税金資産	546,989	628,505
その他	297,146	288,254
貸倒引当金	△19,026	△6,617
流動資産合計	22,145,640	23,782,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,223,562	3,027,668
減価償却累計額	△846,334	△1,289,267
建物及び構築物（純額）	1,377,228	1,738,401
機械装置及び運搬具	13,392	14,549
減価償却累計額	△8,176	△10,986
機械装置及び運搬具（純額）	5,215	3,562
工具、器具及び備品	2,339,410	2,599,062
減価償却累計額	△1,687,079	△1,905,154
工具、器具及び備品（純額）	652,331	693,908
建設仮勘定	869	107,626
有形固定資産合計	2,035,644	2,543,499
無形固定資産		
のれん	108,685	58,477
ソフトウェア仮勘定	—	155,715
その他	30,777	21,326
無形固定資産合計	139,463	235,519
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 86,499	2,508
長期貸付金	101,292	82,945
長期前払費用	332,328	295,258
繰延税金資産	186,206	341,000
差入保証金	1,561,720	1,791,793
その他	30	30
貸倒引当金	△60,537	△65,785
投資その他の資産合計	2,207,539	2,447,751
固定資産合計	4,382,647	5,226,769
資産合計	26,528,287	29,009,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,041,518	※1 4,212,596
短期借入金	518,000	598,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,434	1,604,662
未払金	599,561	643,545
未払法人税等	912,943	902,473
未払消費税等	217,329	109,063
賞与引当金	9,181	82,620
資産除去債務	—	15,259
その他	624,631	559,937
流動負債合計	8,370,600	8,748,157
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	3,213,102	3,060,285
長期未払金	422,553	377,309
繰延税金負債	—	10,698
退職給付引当金	50,361	62,549
役員退職慰労引当金	177,086	212,496
資産除去債務	—	625,229
その他	71,000	66,500
固定負債合計	3,934,103	4,485,069
負債合計	12,304,704	13,233,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	9,761,687	11,309,950
株主資本合計	14,223,582	15,771,845
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△11,901
その他の包括利益累計額合計	—	△11,901
少数株主持分	—	15,922
純資産合計	14,223,582	15,775,867
負債純資産合計	26,528,287	29,009,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	36,649,371	39,807,194
売上原価	※1 21,479,124	※1 23,096,774
売上総利益	15,170,247	16,710,419
販売費及び一般管理費	※2 11,864,447	※2 13,215,578
営業利益	3,305,799	3,494,840
営業外収益		
受取利息	3,272	3,260
仕入割引	72,940	75,659
業務受託料	41,726	65,247
その他	52,184	41,372
営業外収益合計	170,123	185,540
営業外費用		
支払利息	100,338	95,407
その他	18,588	14,076
営業外費用合計	118,926	109,483
経常利益	3,356,995	3,570,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,689
移転補償金	17,350	20,217
固定資産売却益	※3 3,679	—
特別利益合計	21,029	29,907
特別損失		
固定資産除却損	※4 68,849	※4 16,005
減損損失	※5 75,440	※5 130,815
災害による損失	—	※6 55,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	260,976
退店補償金	—	7,968
その他	—	9,683
特別損失合計	144,289	481,286
税金等調整前当期純利益	3,233,735	3,119,518
法人税、住民税及び事業税	1,621,364	1,675,394
法人税等調整額	△219,756	△225,611
法人税等合計	1,401,607	1,449,783
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,669,734
少数株主損失(△)	—	△10,223
当期純利益	1,832,128	1,679,957

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,669,734
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△16,190
その他の包括利益合計	—	△16,190
包括利益	—	※1 1,653,543
親会社株主に係る包括利益	—	1,668,056
少数株主に係る包括利益	—	△14,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
前期末残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
前期末残高	7,983,414	9,761,687
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△107,710
当期純利益	1,832,128	1,679,957
連結範囲の変動	—	△23,984
当期変動額合計	1,778,272	1,548,262
当期末残高	9,761,687	11,309,950
株主資本合計		
前期末残高	12,445,310	14,223,582
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△107,710
当期純利益	1,832,128	1,679,957
連結範囲の変動	—	△23,984
当期変動額合計	1,778,272	1,548,262
当期末残高	14,223,582	15,771,845
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△1,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△10,291
当期変動額合計	—	△11,901
当期末残高	—	△11,901
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△1,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△10,291
当期変動額合計	—	△11,901
当期末残高	—	△11,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	15,922
当期変動額合計	—	15,922
当期末残高	—	15,922
純資産合計		
前期末残高	12,445,310	14,223,582
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△107,710
当期純利益	1,832,128	1,679,957
連結範囲の変動	—	△23,984
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△1,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,631
当期変動額合計	1,778,272	1,552,284
当期末残高	14,223,582	15,775,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,233,735	3,119,518
減価償却費	443,737	493,333
のれん償却額	54,342	55,072
減損損失	75,440	130,815
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,151	35,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,827	12,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,656	△7,160
受取利息	△3,272	△3,260
支払利息	100,338	95,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	260,976
売上債権の増減額 (△は増加)	4,014	△97,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,335,309	△1,415,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,166	115,117
その他	455,714	114,919
小計	3,248,542	2,909,327
利息及び配当金の受取額	4,725	3,296
利息の支払額	△104,360	△94,844
法人税等の支払額	△1,501,029	△1,674,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647,879	1,143,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	△83,650	—
貸付金の回収による収入	20,889	20,016
有形固定資産の取得による支出	△487,025	△684,733
有形固定資産の売却による収入	133,025	—
無形固定資産の取得による支出	△12,699	△168,113
差入保証金の差入による支出	△203,687	△307,395
差入保証金の回収による収入	25,520	50,295
その他	△127,460	△128,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,086	△1,218,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	80,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,436,851	△1,595,589
社債の発行による収入	—	98,490
社債の償還による支出	—	△10,000
長期未払金の返済による支出	△211,741	△89,467
配当金の支払額	△54,125	△107,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,282	△24,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△646	△8,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	959,428	△107,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,486	4,017,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	41,679
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,017,914	*1 3,952,056

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Village Vanguard (Hong Kong) Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ Village Vanguard (Hong Kong) Limited 株式会社Village Vanguard Webbed 前連結会計年度において非連結子会社であったVillage Vanguard (Hong Kong) Limitedは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社Village Vanguard Webbedは、平成23年3月1日に設立し連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社Village Vanguard (Hong Kong) Limitedは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社は連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップ及び金利キャッシュについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャッシュ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—	<p>のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	——
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は63,332千円、税金等調整前当期純利益は306,595千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当社は、前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」に含めて計上しておりましたが、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末においては支払確定額144,769千円を「未払費用」に含めて計上しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
※1	担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	※1	担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)
	定期預金 20,000千円		定期預金 20,000千円
	合計 20,000千円		合計 20,000千円
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	買掛金 20,000千円		買掛金 20,000千円
	合計 20,000千円		合計 20,000千円
※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		—
	投資有価証券 83,650千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 183,722千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 333,553千円</p>																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,980千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">4,323,819千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">273,181千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,375千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,151千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">448,769千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">465,543千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">443,737千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">54,342千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,211,821千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">505,076千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,426千円</td></tr> </table>	役員報酬	100,980千円	給与・手当	4,323,819千円	賞与	273,181千円	退職給付費用	21,375千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,151千円	水道光熱費	448,769千円	消耗品費	465,543千円	減価償却費	443,737千円	のれん償却額	54,342千円	賃借料	3,211,821千円	支払手数料	505,076千円	貸倒引当金繰入額	36,426千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,347千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">5,111,391千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">153,867千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,993千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,409千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">424,151千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">482,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">493,333千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">55,072千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,566,744千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">523,142千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,529千円</td></tr> </table>	役員報酬	125,347千円	給与・手当	5,111,391千円	賞与	153,867千円	退職給付費用	26,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,409千円	水道光熱費	424,151千円	消耗品費	482,761千円	減価償却費	493,333千円	のれん償却額	55,072千円	賃借料	3,566,744千円	支払手数料	523,142千円	貸倒引当金繰入額	2,529千円
役員報酬	100,980千円																																																
給与・手当	4,323,819千円																																																
賞与	273,181千円																																																
退職給付費用	21,375千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,151千円																																																
水道光熱費	448,769千円																																																
消耗品費	465,543千円																																																
減価償却費	443,737千円																																																
のれん償却額	54,342千円																																																
賃借料	3,211,821千円																																																
支払手数料	505,076千円																																																
貸倒引当金繰入額	36,426千円																																																
役員報酬	125,347千円																																																
給与・手当	5,111,391千円																																																
賞与	153,867千円																																																
退職給付費用	26,993千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,409千円																																																
水道光熱費	424,151千円																																																
消耗品費	482,761千円																																																
減価償却費	493,333千円																																																
のれん償却額	55,072千円																																																
賃借料	3,566,744千円																																																
支払手数料	523,142千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,529千円																																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,679千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,679千円</td></tr> </table>	土地	3,679千円	合計	3,679千円	—																																												
土地	3,679千円																																																
合計	3,679千円																																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51,080千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,574千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">16,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">68,849千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	51,080千円	工具、器具及び備品	1,574千円	撤去費用	16,023千円	その他	170千円	合計	68,849千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,628千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,030千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,005千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,628千円	工具、器具及び備品	2,346千円	その他	2,030千円	合計	16,005千円																														
建物及び構築物	51,080千円																																																
工具、器具及び備品	1,574千円																																																
撤去費用	16,023千円																																																
その他	170千円																																																
合計	68,849千円																																																
建物及び構築物	11,628千円																																																
工具、器具及び備品	2,346千円																																																
その他	2,030千円																																																
合計	16,005千円																																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県瀬戸市 千葉県千葉市 東京都杉並区 他</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>13</td></tr> </table>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県瀬戸市 千葉県千葉市 東京都杉並区 他	店舗数	13	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県名古屋市 東京都新宿区 広島県広島市 他</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>17</td></tr> </table>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県名古屋市 東京都新宿区 広島県広島市 他	店舗数	17																																
用途	店舗設備																																																
種類	建物等																																																
場所	愛知県瀬戸市 千葉県千葉市 東京都杉並区 他																																																
店舗数	13																																																
用途	店舗設備																																																
種類	建物等																																																
場所	愛知県名古屋市 東京都新宿区 広島県広島市 他																																																
店舗数	17																																																

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																						
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,431千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,358千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,440千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	44,431千円	工具、器具及び備品	12,358千円	その他	18,651千円	合計	75,440千円	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,828千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,815千円</td> </tr> </table> <p>※6 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">32,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">23,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,837千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89,828千円	工具、器具及び備品	24,303千円	その他	16,683千円	合計	130,815千円	たな卸資産の廃棄損	32,178千円	固定資産の原状回復費用等	23,658千円	合計	55,837千円
建物及び構築物	44,431千円																						
工具、器具及び備品	12,358千円																						
その他	18,651千円																						
合計	75,440千円																						
建物及び構築物	89,828千円																						
工具、器具及び備品	24,303千円																						
その他	16,683千円																						
合計	130,815千円																						
たな卸資産の廃棄損	32,178千円																						
固定資産の原状回復費用等	23,658千円																						
合計	55,837千円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,832,128千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,832,128千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468	—	—	38,468

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	53,855	1,400	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	2,800	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468	—	—	38,468

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	2,800	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,037,914千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,017,914千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,037,914千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	4,017,914千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,972,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,952,056千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、640,488千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,972,056千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	3,952,056千円
現金及び預金勘定	4,037,914千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円												
現金及び現金同等物	4,017,914千円												
現金及び預金勘定	3,972,056千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円												
現金及び現金同等物	3,952,056千円												

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「(株)チチカカ」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「(株)チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「その他」は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び株式会社Village Vanguard Webbedであり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	(株)チチカカ	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	37,212,502	2,465,089	129,601	39,807,194	—	39,807,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,188	90,264	—	154,453	△154,453	—
計	37,276,690	2,555,354	129,601	39,961,647	△154,453	39,807,194
セグメント利益又は 損失(△)	3,351,574	236,417	△46,070	3,541,921	△47,081	3,494,840
セグメント資産	27,247,352	2,526,949	269,371	30,043,673	△1,034,579	29,009,093
その他の項目						
減価償却費	417,197	71,374	4,761	493,333	—	493,333
のれん償却額	—	—	—	—	55,072	55,072
減損損失	117,653	13,161	—	130,815	—	130,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	735,483	242,371	15,553	993,407	—	993,407

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△47,081千円には、のれん償却額△55,072千円及びセグメント間取引消去7,991千円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額△1,034,579千円には、投資と資本の相殺消去△549,153千円及びセグメント間債権の消去△468,631千円、未実現利益の調整額等△16,794千円が含まれております。
 - ③のれん償却額の調整額55,072千円には、(株)チチカカ及びVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedののれん償却額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は平成23年3月1日に株式会社Village Vanguard Webbedを設立し、平成23年4月1日にオンライン事業を事業譲渡いたしました。
- これに伴い、従来「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」に含まれておりましたオンライン事業については、当該事業譲渡以降「その他」に区分を変更しております。
- 当該事業譲渡より前におけるオンライン事業の売上高及び外部売上高138,199千円は「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」に含まれております。なお、売上高及び外部売上高以外の項目については、実務上開示が困難であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	369,751円04銭	1株当たり純資産額	409,689円73銭
1株当たり当期純利益	47,627円33銭	1株当たり当期純利益	43,671円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,832,128千円	1,679,957千円
普通株式に係る当期純利益	1,832,128千円	1,679,957千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数109個)	新株予約権(新株予約権の数109個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,818,820	3,309,894
売掛金	1,721,623	1,879,045
FC未収入金	80,869	50,477
商品及び製品	14,711,961	15,840,921
前払費用	65,595	69,186
繰延税金資産	510,090	577,302
短期貸付金	13,905	12,477
未収入金	70,572	55,833
その他	12,148	21,598
貸倒引当金	△16,983	△4,574
流動資産合計	20,988,604	21,812,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,026,335	2,657,193
減価償却累計額	△807,195	△1,198,864
建物(純額)	1,219,140	1,458,329
構築物	7,864	8,532
減価償却累計額	△6,821	△7,120
構築物(純額)	1,042	1,411
車両運搬具	9,707	10,864
減価償却累計額	△5,165	△7,726
車両運搬具(純額)	4,541	3,137
工具、器具及び備品	2,239,227	2,405,711
減価償却累計額	△1,658,577	△1,841,578
工具、器具及び備品(純額)	580,649	564,132
建設仮勘定	—	92,596
有形固定資産合計	1,805,373	2,119,607
無形固定資産		
ソフトウェア	19,137	12,174
電話加入権	1,391	1,391
ソフトウェア仮勘定	—	155,715
無形固定資産合計	20,529	169,281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,849	2,508
関係会社株式	521,081	607,631
出資金	30	30
長期貸付金	96,170	80,471
関係会社長期貸付金	295,000	376,787
長期前払費用	300,688	255,746
繰延税金資産	184,872	341,000
差入保証金	1,374,294	1,545,381
貸倒引当金	△60,537	△63,256
投資その他の資産合計	2,714,449	3,146,301
固定資産合計	4,540,352	5,435,189
資産合計	25,528,956	27,247,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,998,274	4,145,590
短期借入金	268,000	268,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,274	1,283,528
未払金	543,886	540,958
未払費用	532,958	442,884
未払法人税等	909,785	814,940
未払消費税等	212,280	84,104
預り金	62,341	67,142
賞与引当金	—	63,965
資産除去債務	—	11,902
その他	533	478
流動負債合計	7,745,335	7,723,493
固定負債		
長期借入金	2,619,550	2,219,558
長期未払金	422,553	368,275
退職給付引当金	46,871	58,306
役員退職慰労引当金	177,086	212,496
長期預り保証金	71,000	61,500
資産除去債務	—	563,873
固定負債合計	3,337,062	3,484,009
負債合計	11,082,397	11,207,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,984,664	11,577,953
利益剰余金合計	9,984,664	11,577,953
株主資本合計	14,446,559	16,039,849
純資産合計	14,446,559	16,039,849
負債純資産合計	25,528,956	27,247,352

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	34,994,199	37,276,690
売上原価		
商品期首たな卸高	13,563,934	14,711,961
当期商品仕入高	22,084,446	23,518,719
合計	35,648,380	38,230,680
商品期末たな卸高	14,711,961	15,840,921
他勘定振替高	—	109,428
売上原価合計	20,936,419	22,280,330
売上総利益	14,057,780	14,996,359
販売費及び一般管理費		
運賃	226,215	235,170
広告宣伝費	6,189	3,706
貸倒引当金繰入額	35,055	—
役員報酬	100,980	124,237
給料及び手当	3,908,715	4,537,084
賞与	248,292	110,482
退職給付費用	19,435	25,460
役員退職慰労引当金繰入額	10,151	35,409
法定福利費	430,407	513,934
福利厚生費	6,442	9,766
旅費及び交通費	251,647	247,958
通信費	85,597	86,972
水道光熱費	424,597	389,585
消耗品費	438,779	448,709
減価償却費	405,038	417,197
賃借料	2,978,476	3,219,237
支払手数料	433,282	423,648
その他	758,858	816,224
販売費及び一般管理費合計	10,768,164	11,644,785
営業利益	3,289,615	3,351,574
営業外収益		
受取利息	8,208	8,547
仕入割引	72,940	75,659
業務受託料	41,726	65,247
その他	64,654	49,935
営業外収益合計	187,529	199,390
営業外費用		
支払利息	86,091	77,153
その他	17,428	11,341
営業外費用合計	103,519	88,495
経常利益	3,373,625	3,462,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,689
移転補償金	17,350	18,844
固定資産売却益	3,679	—
特別利益合計	21,029	28,534
特別損失		
固定資産除却損	65,879	8,896
減損損失	72,080	117,653
災害による損失	—	41,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249,196
退店補償金	—	7,968
特別損失合計	137,960	425,507
税引前当期純利益	3,256,695	3,065,496
法人税、住民税及び事業税	1,618,150	1,587,837
法人税等調整額	△187,861	△223,340
法人税等合計	1,430,288	1,364,496
当期純利益	1,826,406	1,701,000

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計		
前期末残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,212,112	9,984,664
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△107,710
当期純利益	1,826,406	1,701,000
当期変動額合計	1,772,551	1,593,289
当期末残高	9,984,664	11,577,953
利益剰余金合計		
前期末残高	8,212,112	9,984,664
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△107,710
当期純利益	1,826,406	1,701,000
当期変動額合計	1,772,551	1,593,289
当期末残高	9,984,664	11,577,953
株主資本合計		
前期末残高	12,674,008	14,446,559
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△107,710
当期純利益	1,826,406	1,701,000
当期変動額合計	1,772,551	1,593,289
当期末残高	14,446,559	16,039,849
純資産合計		
前期末残高	12,674,008	14,446,559
当期変動額		
剰余金の配当	△53,855	△107,710
当期純利益	1,826,406	1,701,000
当期変動額合計	1,772,551	1,593,289
当期末残高	14,446,559	16,039,849

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度における当社の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		増減差額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
S P I C E	15,815,051	101.9%	17,315,711	109.5%	1,500,660
書 籍	3,464,788	94.6%	3,460,554	99.9%	△4,233
N M	2,502,283	87.3%	2,382,792	95.2%	△119,491
そ の 他	302,323	163.8%	359,660	119.0%	57,336
合 計	22,084,446	99.3%	23,518,719	106.5%	1,434,272

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前事業年度及び当事業年度における当社の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		増減差額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
S P I C E	26,808,899	112.8%	29,027,844	108.3%	2,218,945
書 籍	4,306,503	99.3%	4,396,786	102.1%	90,282
N M	3,048,624	91.5%	3,105,459	101.9%	56,835
そ の 他	830,172	129.4%	746,600	89.9%	△83,572
合 計	34,994,199	109.1%	37,276,690	106.5%	2,282,491

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				増減差額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	金額
北海道16店	1,815,188	5.2%	99.9%	1,740,430	4.7%	95.9%	新店2 退店2	△ 74,757
青森県5店	449,461	1.3%	97.6%	452,369	1.2%	100.6%		2,908
岩手県4店	522,377	1.5%	96.4%	501,781	1.3%	96.1%	退店1	△ 20,595
秋田県4店	347,406	1.0%	97.0%	344,485	0.9%	99.2%		△ 2,921
宮城県6店	481,811	1.4%	86.3%	531,706	1.4%	110.4%	新店1	49,894
福島県2店	208,309	0.6%	97.4%	184,568	0.5%	88.6%	新店1 退店1	△ 23,741
新潟県5店	602,097	1.7%	94.8%	608,791	1.6%	101.1%		6,694
栃木県3店	241,410	0.7%	160.9%	301,374	0.8%	124.8%	新店1	59,964
山梨県2店	95,454	0.3%	—	206,058	0.6%	215.9%	新店1	110,603
群馬県2店	149,772	0.4%	103.7%	252,984	0.7%	168.9%	新店1	103,211
埼玉県21店	2,485,413	7.1%	110.6%	2,793,283	7.5%	112.4%	新店2	307,869
茨城県7店	639,989	1.8%	167.1%	632,044	1.7%	98.8%		△ 7,945
千葉県16店	1,299,534	3.7%	103.9%	1,378,459	3.7%	106.1%	新店2 退店1	78,925
東京都26店	4,502,212	12.9%	115.8%	4,415,834	11.8%	98.1%	新店5 退店1	△ 86,378
神奈川県12店	1,174,622	3.4%	110.4%	1,377,168	3.7%	117.2%	新店3	202,546
石川県3店	440,432	1.3%	110.8%	441,306	1.2%	100.2%		873
富山県2店	301,893	0.9%	104.0%	316,855	0.9%	105.0%		14,962
長野県2店	120,649	0.3%	82.1%	154,838	0.4%	128.3%	新店1	34,189
静岡県10店	969,980	2.8%	122.5%	1,127,427	3.0%	116.2%		157,447
愛知県30店	3,625,630	10.4%	104.1%	3,778,707	10.1%	104.2%	新店2	153,077

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				増減差額 金額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	
岐阜県2店	59,586	0.2%	—	141,112	0.4%	236.8%	新店1	81,525
三重県6店	622,118	1.8%	100.9%	725,813	1.9%	116.7%	新店1 退店1	103,694
滋賀県6店	540,463	1.5%	90.0%	515,321	1.4%	95.3%		△ 25,141
京都府6店	482,634	1.4%	136.1%	584,201	1.6%	121.0%	新店3	101,567
奈良県6店	594,045	1.7%	104.6%	696,810	1.9%	117.3%		102,765
大阪府14店	2,225,848	6.4%	98.9%	2,232,955	6.0%	100.3%	退店1	7,107
兵庫県16店	1,066,010	3.0%	107.0%	1,264,289	3.4%	118.6%	新店4	198,278
鳥取県3店	216,448	0.6%	123.5%	225,667	0.6%	104.3%	新店1	9,218
島根県2店	227,751	0.7%	119.9%	230,531	0.6%	101.2%		2,779
岡山県3店	139,299	0.4%	90.4%	172,431	0.5%	123.8%	新店1	33,132
広島県13店	950,856	2.7%	121.8%	1,015,042	2.7%	106.8%	新店2	64,185
山口県4店	213,160	0.6%	157.3%	232,290	0.6%	109.0%		19,130
徳島県3店	288,314	0.8%	105.5%	310,768	0.8%	107.8%		22,453
香川県8店	588,411	1.7%	103.5%	587,804	1.6%	99.9%		△ 607
愛媛県6店	439,368	1.3%	131.0%	520,177	1.4%	118.4%	新店2	80,809
高知県2店	261,772	0.7%	99.7%	276,553	0.7%	105.6%		14,781
福岡県23店	1,656,130	4.7%	106.6%	1,802,309	4.8%	108.8%	新店5	146,178
長崎県4店	430,555	1.2%	162.2%	457,971	1.2%	106.4%		27,415
大分県4店	341,389	1.0%	102.8%	451,087	1.2%	132.1%	新店1 退店1	109,697
佐賀県3店	290,916	0.8%	93.1%	271,620	0.7%	93.4%	退店1	△ 19,295
宮崎県4店	332,155	0.9%	109.4%	398,254	1.1%	119.9%		66,099
熊本県7店	653,643	1.9%	105.6%	669,592	1.8%	102.4%		15,949
鹿児島県2店	177,106	0.5%	103.1%	189,497	0.5%	107.0%	新店1	12,391
沖縄県8店	723,046	2.1%	111.8%	887,460	2.4%	122.7%		164,413
小計333店	33,994,680	97.1%	108.6%	36,400,043	97.6%	107.1%		2,405,362
その他10店 (注4)	999,518	2.9%	127.3%	876,647	2.4%	87.7%		△ 122,871
合計343店	34,994,199	100.0%	109.1%	37,276,690	100.0%	106.5%		2,282,491

- (注) 1 地域の店舗数は当事業年度末の店舗数を示しております。
2 当事業年度の出退店状況を記載しております。
3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。
4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の貸借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びONLINE売上があります。当事業年度末でのFC店舗数は22店舗であります。
なお、ONLINE売上につきましては、株式会社Village Vanguard Webbedを設立し、平成23年4月1日をもって、同社にE C事業の譲渡を行っております。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。